

# 日銀の視点

前回、「本県経済の中長期的な成長・発展には供給面の強化（潜在成長率の引き上げ）が必要で、供給力は主に労働力人口と生産性で決まるため、働き手の確保と生産性向上が鍵」と述べました。今回は前者の「働き手」の問題について考えます。

本県では全国に8年ほど先行して人口減少が始まったこともあり、既に各自治体・企業などが女性や高齢者の活躍推進に向けたさまざまな取り組みを行っています。今後は、人口減少・高齢者増加のさらなる進展に伴い、「年金等の社会保障制度や定年制の見直し」に加え、『高齢者』や『生産年齢人口』の定義変更などの議論も具体化すると思われる。それとともに、女性や高齢者の活躍推進に向けた取り組みの広範化・深化が期

日銀水戸事務所長 桑原 康二

## 地道な雇用機会創出を

待されます。こうした中、働き手に関する取り組みについて気になる点を挙げます。

まず、女性や高齢者の次に活躍が想定される外国人労働者の活用です。本県では、約3万人（全国9位）の外国人労働者や約2千人（同6位）の技能実習生が働いています。農業分野などでは、技能実習生の失踪や不法就労者の増加が問題になって

そもそも外国人労働者の活用自体が継続的に可能なのか、ましてや官民が望むような高度人材（大都市圏以外）に来てくれるのかなど、各国の人口動態を分析しつつ、冷静に考えてみる必要があると思います。

つながらるか、大局的な視点で考えてみる必要があると思います。各市町村にとっての本質的な課題は、人口減少を前提に持続可能なまちの在り方を考える（戦略的な縮み方を考える）ことのはずです。転入者を増やすのはその手段であって、それ自体が目的ではありません。例えば、豊富な情報を持つ金融機関などと連携して、既存

いますが、外国人労働者の受け入れについては、広く指摘されている通り、経済的側面以外の論点を含めて検討していく必要があります。

どの何らかの転入促進策を講じています。10年後には東京都の人口でさえ減少に転じていると予想される中、「各自治体が税金を投じた優遇措置（住宅・家賃補助等）で減少する人口を誘致し合う」という状態になりかねません。部分最適の積み上げが全体最適になるとは限りません。各市町村の頑張りが必要で、国にとって望ましい結果に

一定レベルの収入が得られる雇用機会を創出する方が、結果的に継続的な転入者増にもつながると思われま

ただ、多くの国では、出生率が既に人口維持可能な水準を下回り、少子・高齢化が進展しています。遅かれ早かれ、日本のような人口減少局面を迎えます。受け入れの是非だけでなく、

このように地道な取り組みは生産性を向上させることにもなります。次回は、働き手の減少が回避不能な中、一段と重要性を増す生産性の問題について考えま

(第2土曜掲載)